



地域と創る。





もっと、ずっと、地域と共に。

77 GROUP

Vision R.V. 2030®

地域を豊かにするリーディングカンパニー

経営計画
「Vision 2030」（R.V.）
～地域を豊かにするリーディングカンパニー～

2030年、そして更にその先を見据え、「なりたい姿」の実現を目指します

「Vision 2030」（R.V.）
Revised Version!

～地域を豊かにするリーディングカンパニー～

長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域の持続的成長に向けて、
コンサルティング力を磨き上げるとともに、
ビジネスチャンスを拡げ、
すべてのステークホルダーとともに
発展し続けることで、地域を豊かにする
リーディングカンパニーを目指します

●金融サービスの充実とコンサルティング力の強化を追求するとともに、非金融分野の事業領域を拡大する

金融 × コンサルティング ＋ 非金融 ＝ **顧客・地域の成長**

●国内外に構築した広域ネットワークの活用により、お客さまの事業拡大をサポートする

宮城・仙台圏 × 国内外の成長マーケット ＝ **ビジネスチャンスの拡大**

●個人と組織のレベルアップを図り、すべてのステークホルダーとともに発展し続ける企業グループを目指す

経営意識 × 専門性 ＋ 多角化 ＝ **リーディングカンパニー**

七十七グループの方向性を踏まえ、地域とともに七十七グループが持続的に成長していくための戦略を描きます

七十七グループの方向性

- 顧客・地域のビジネスチャンスを拡大する
- 地銀トップクラスの生産性を実現する
- 挑戦・成長し続ける組織へ進化する

戦略として具体化

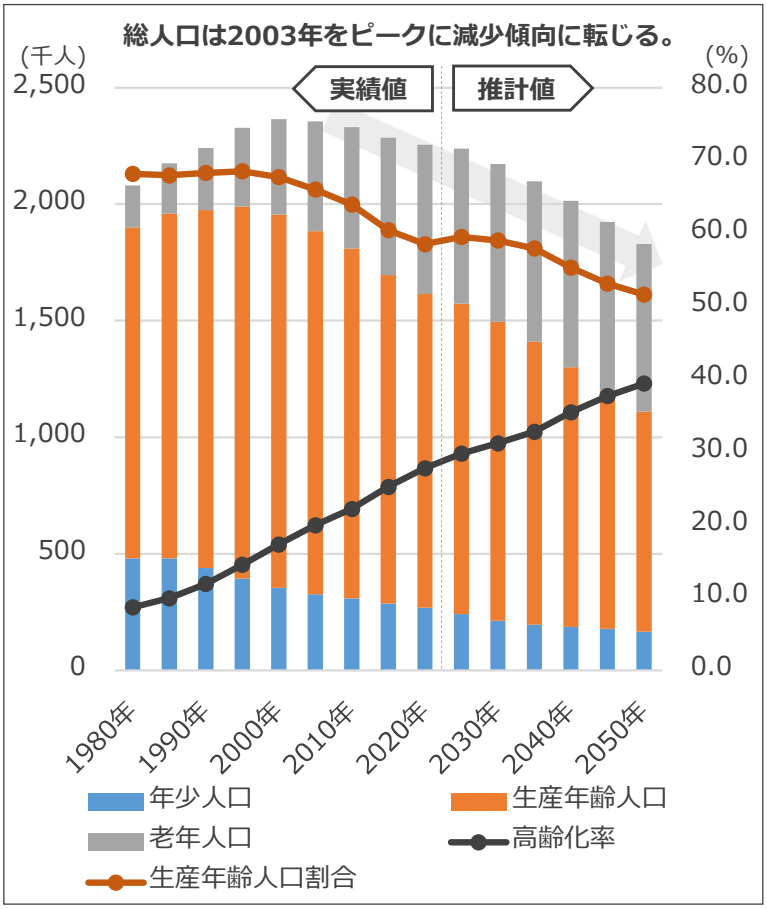
- Ⅰ 顧客満足度ナンバーワン戦略 ― グループ総合力で顧客の役に立つ！
- **地方創生は当行の基本戦略の１つ**
  - Ⅱ 地域成長戦略 ― 地域の成長をリード！
- Ⅲ 生産性倍増戦略 ― 人とＡＸでイノベーションを実現！
- Ⅳ 企業文化改革戦略 ― 経営意識を高め、レベルアップ！

キーファクター（七十七グループの飛躍的な成長に向けたエンジン）

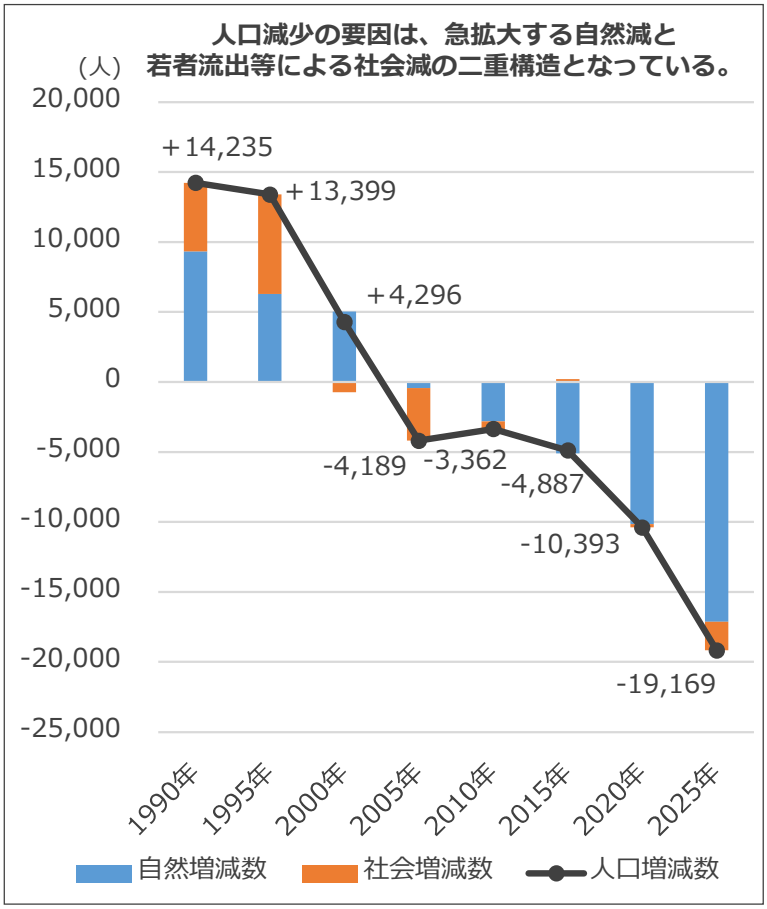
多角化　ＡＸ　人材　投資　財務基盤

TOPICS
～地域が抱える課題～

宮城県の人口推移

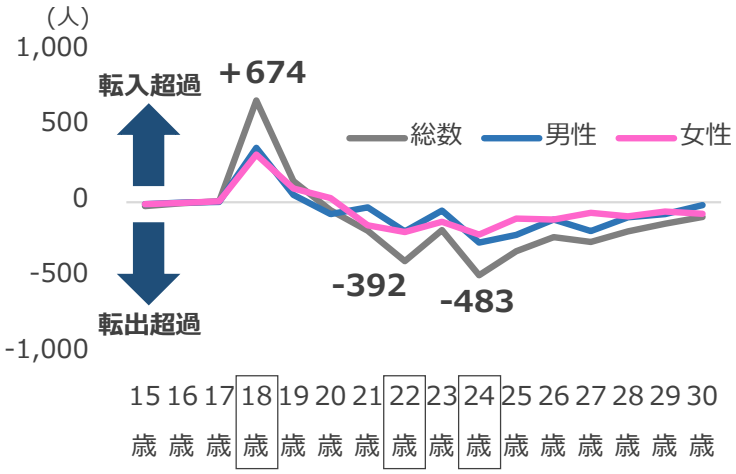


宮城県の自然増減・社会増減の推移

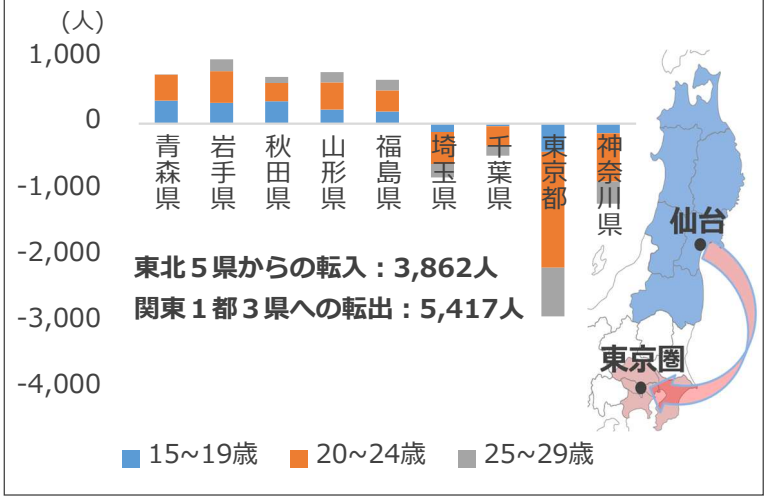


宮城県の若年層の転出入数（2025年）

年齢別

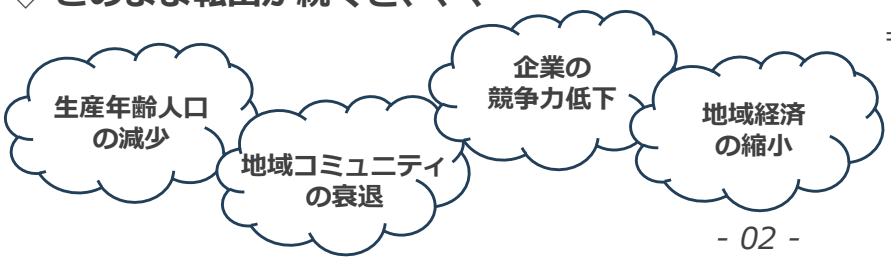


地域別



【出典】総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◇ このまま転出が続くと、、、



⇒ 地域や企業の課題解決・成長支援を通じて「選ばれる地域」の実現を目指します！



地方創生の目指す姿

地方創生の三大要素である「しごと・ひと・まち」が循環し、人々が
希望を持って住み続けることができる持続可能な社会の実現を目指します。



地域に強い絆が生まれている

・産学官金の強いネットワークが構築されている
・地域の課題に対して、そのネットワークのみんなで
知恵を出し合い、解決に向けた行動を起こすことができる





最先端の技術・研究所がある

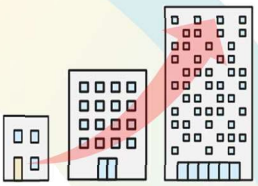
・日本中/世界中の研究者が集まる
・地元企業の技術力が高まり、
事業の幅が拡大する

「豊かな」生活環境

**生きがいを持って働き、安心して
暮らし続けられる生活環境を構築**し、
地方に新たな魅力と活力を創出

新たな雇用が創出される

・新しい産業が生まれる
・ベンチャー企業が集まる







しごと を創る　ひと が住む　まち が整備される

地方創生の三大要素

魅力的な企業が多い

・地域に上場企業がある
・大手企業が多く進出している
・夢や希望が叶えられる

みんなが住みやすい

・出会いの機会がある
・仕事があり将来の不安が少ない
・企業の育児支援制度等が
充実している

「強い」地方経済

自立的で持続的に成長する
「稼げる」経済の創出により、
新たな人を呼び込み、**強い地方経済を創出**

「新しい東北・楽しい東北」

若者や女性にも選ばれる地方、
誰もが安心して暮らし続けられ、
一人ひとりが幸せを実感できる地方を創出







魅力的な街が増える

・市街地の大規模開発が行われる
・魅力的な施設が充実する
・豊かな行政サービスが提供される

若者が多い

・他地域へ転出しない
・転出しても戻ってくる（Uターン）
・転入が多い（I･Jターン）

地域に多くの人が訪れる

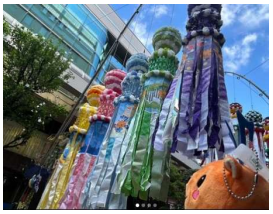
・観光施策が充実している
・インバウンド体制が充実している











【出典】NTT都市開発、仙台市、東京証券取引所、東北大学、光科学イノベーションセンター

当行の推進体制

4つの重点推進項目の更なる取組強化と、
産学官金連携のプラットフォームの活用等により地方創生を実現します。

4つの重点推進項目

P9-10 創業・新規事業支援

- 当行の支援メニュー
- 外部機関との連携事例
- スタートアップ企業のグローバル展開支援
- 宮城県内における起業等の特徴



▲ 創業応援パッケージ

P11-12 地域中核企業支援・育成

- ビジネスマッチング・企業版ふるさと納税・販路開拓支援等
- 産学・外部機関連携支援
- 企業誘致
- 事業承継・M&A・IPO支援


▲ 商談会の様子

P13-14 まちづくり事業の促進

- せんだい都心再構築2036
- 3GeV高輝度放射光施設「ナノテラス」
- 仙台市「脱炭素先行地域」
- 官民連携事業（PPP/PFI）の促進


▲ せんだい都心再構築2036


▲ ナノテラス（上空写真）

P15 観光振興支援等

- 東北観光金融ネットワーク（FINE+東北）
- 二次交通へのアプローチ

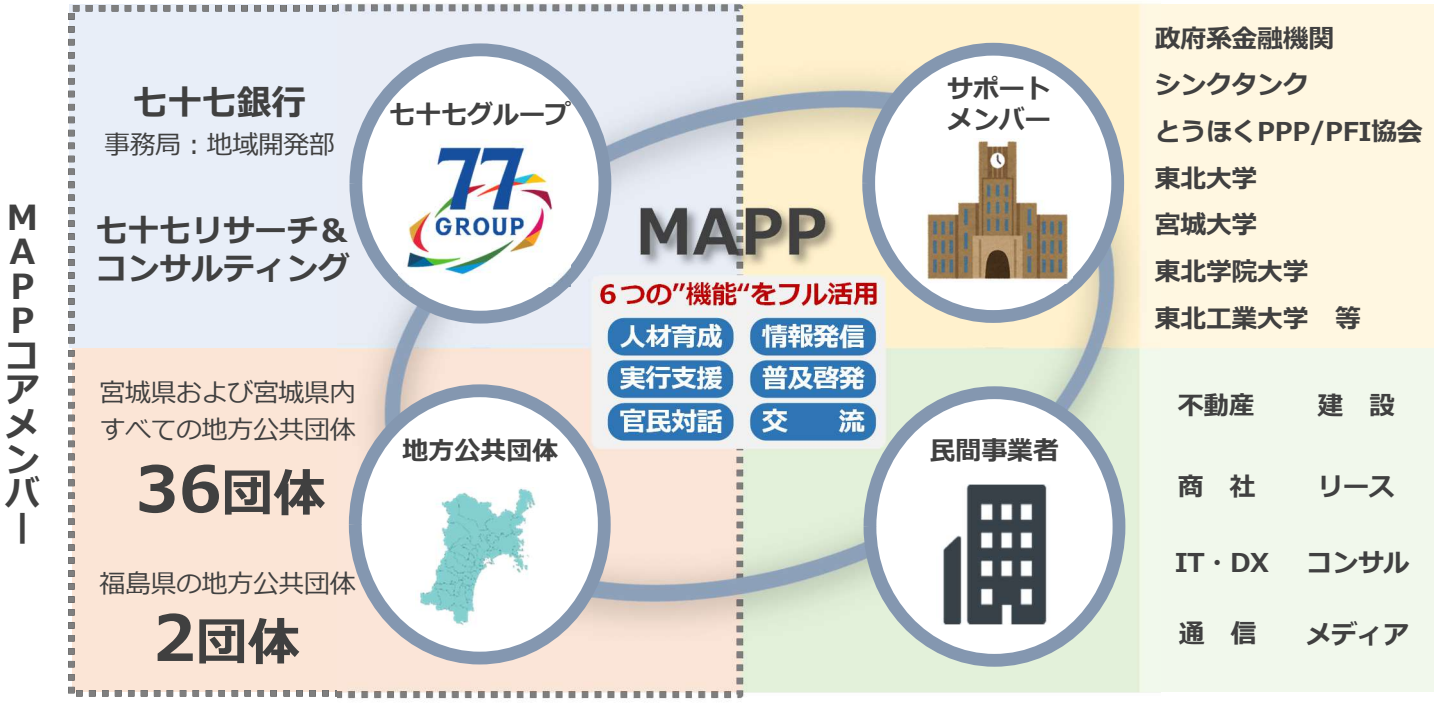


▲ フォトコンテスト

【出典】光科学イノベーションセンター、仙台市、東北観光金融ネットワーク

みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の取組み

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」（2020年1月設立）を形成しています。



PICK UP !

NEW

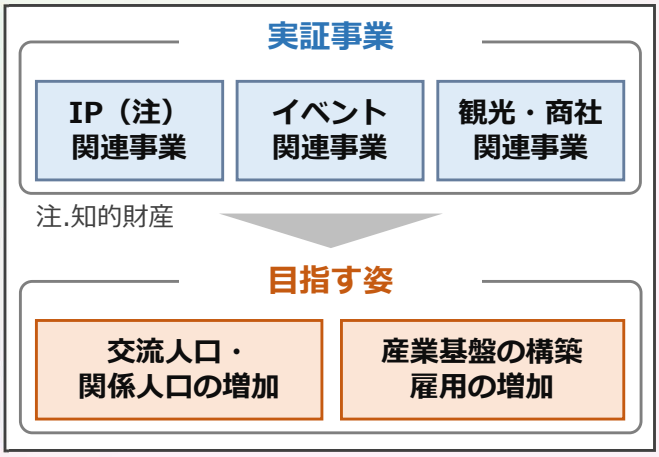
01 エンタメ・コンテンツ関連事業への参入に向けた実証実験の開始

東北芸術工科大学と「戦略的パートナーシップ基本合意書」を締結！全国で初となる実証実験の開始！

・2026年5月、当行と東北芸術工科大学は、エンタメ・コンテンツ関連事業への参入に向けた「戦略的パートナーシップ基本合意書」を締結しました。銀行と大学が協働し、エンタメ・コンテンツ関連事業に関する実証実験を開始するのは、全国で初めての取組みです。
・本取組みでは、エンタメ・コンテンツ関連分野に豊富な知見を有する東北芸術工科大学と、幅広いネットワークを有する当行がそれぞれの強みを持ち寄り、成長が期待されるエンタメ・コンテンツ関連事業により、当地に新たな産業基盤の構築を図ります。これにより、東北地域を一大クリエイティブ拠点へと育成することを通じて、若年層が域内に定着するエコシステムの創出を目指します。



<共同記者発表の様子>



<実証実験のイメージ>

NEW

02 地域の持続的発展に向けた「南東北元気プロジェクト」の始動

当行・東邦銀行・山形銀行の3行で「南東北元気プロジェクト」に関する協定を締結！

・2026年3月、当行・東邦銀行・山形銀行の3行は、南東北地域の持続的な発展に向け新たな連携協定を結びました。
・３行が持つそれぞれの強みを活かし、多様化かつ複雑化する地域課題や事業者のニーズに対応した高品質なサービスを提供するほか、連携して資金供給および事業者支援に取り組むことで、南東北の経済を支える地域金融機関として一段と高いプレゼンスを発揮し、地域の持続的な発展に貢献していくことを目的としています。



<３行のミーティングの様子>

⇐3行共同のワーキンググループとして設置した「みらい共創ラボ」では、若手行員を中心に地域の課題解決に資するアイディアを検討しています。



<共同記者会見の様子>

1	事業者の成長や事業承継・M&A等の取引先支援
2	海外ビジネスの推進
3	観光振興や魅力的な地域コンテンツの創造等による地方創生
4	地域における共通課題の深掘りと解決に向けたアイディアの創出

<連携・協力内容>

03 「知」と「地域力」の融合による地方創生の加速 NEW

東北大学との連携協定を地方創生における「共創的パートナーシップ」に深化！

・2026年2月、当行と東北大学は従来の包括連携協定を刷新し、地方創生の加速に向けた「共創的パートナーシップ」へと深化させることで合意しました。本協定は、「国際卓越研究大学」として大学改革を進める東北大学と、地域経済の要として広域なネットワークを有する当行が、双方の資源をこれまで以上に有機的かつ戦略的に融合させるものです。
・具体的には、「研究成果の社会的活用への支援」「大学発スタートアップの創出及び育成」「人材育成・交流」「国際化の推進」「双方の資源の価値拡大及び活用」など、多分野での共創を通じて宮城・東北の地方創生を推進していきます。



<共創的パートナーシップのイメージ>



<締結式の様子>

04 飛躍的な成長を目指す「成長志向企業」の創出 NEW

「＜七十七＞地域経済を担う経営者セミナー ～「成長志向」が東北を変える！！～」を開催！

・2026年3月、当行では、当行が事務局を務めている「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の活動の一環として、100億宣言の実施など、挑戦的な売上目標の設定等により飛躍的な成長を目指す地元企業の創出を目的としたセミナーを開催しました。
・本セミナーでは、宮城県内「100億宣言企業」の経営者による「成長を目指す理由」等についてのパネルディスカッションや、補助金等の各種支援施策、成長志向企業となるメリットおよび地域経済への波及効果等を伝えることで、地域の経営者層の方々の成長意欲・熱量等を高め、東北地域内に成長志向企業を増加させることを目指しました。
・当行グループは、成長志向企業の飛躍的な成長を後押しするために、多様な方法で支援を実施しています。



<宮城県内「100億宣言企業」４社の経営者によるパネルディスカッション>



<当行地域開発部長による当行の取組説明>

05 STARTUP WEEK 2026 NEW

起業家・アトツギ・投資家・学生など多彩な挑戦者たちが、4日間にわたり仙台に集結！

・2026年9月、スタートアップ関連のイベントが4日間にわたり仙台で開催され、多彩な挑戦者たちが集結しました。
・当行は、協賛・ブース出展・後援・登壇など様々な形で参画し、仙台・東北の起業およびスタートアップ支援を行いました。



＜「DATERISE! 2026」講演の様子＞


＜「DATERISE! 2026」当行ブースの様子＞

日　程	イベント内容
9月3日 ～9月4日	**ATERUI 2026** アトツギ・起業家・地元企業・支援機関が集う、事業承継・地域起業家交流型のビジネスカンファレンス
9月5日	**DATERISE! 2026** 東北発スタートアップの海外展開・先端技術の社会実装を後押しするグローバルイベント ※同日にサイドイベントも実施
9月6日	**TECH CIRCUS 2026** 中高生が地元の最先端テクノロジーや起業家のストーリーに触れ、自らの可能性を広げる体験型テックフェス ※「DATERISE! 2026」のサイドイベントの一部


＜「ATERUI 2026」の全体写真＞

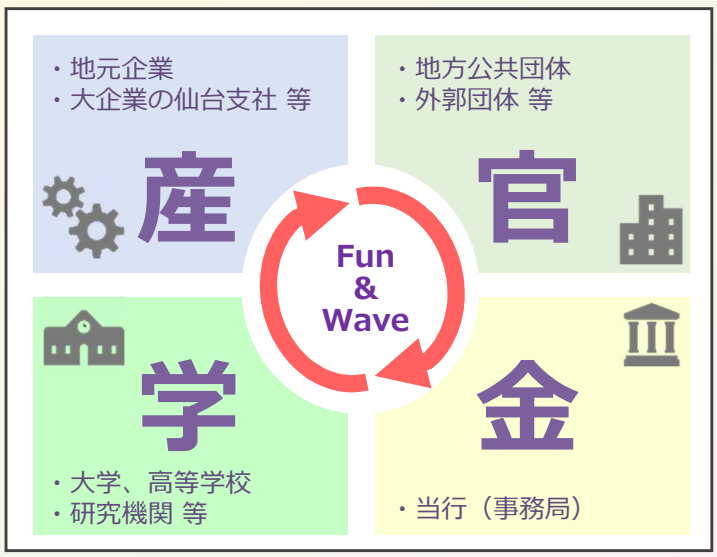


＜「TECH CIRCUS 2026」の様子＞

06 女性・若者の地元定着に向けた取組み NEW

当行が事務局となり、女性・若者に選ばれる地域を目指した「Fun&Wave ～未来仙台プロジェクト～」を開催！

・女性・若者に選ばれる地域の実現に向け、当行が事務局となり産学官金の多様なプレイヤーの皆さまと協力し、「Fun&Wave ～未来仙台プロジェクト～」を2025年2月から不定期に開催しています。
・本プロジェクトでは、有識者によるセミナー、ワークショップおよび交流会等を実施しています。2026年6月の開催では、地元企業、大企業、地方公共団体および大学等から約100名にお集まりいただき、県内大学に通う学生の皆さまにも複数名ご参加いただきました。当行は事務局として、地域の皆さまが出会い、つながり、新たなアイディアや取組みを生み出していくための場づくりを担っています。
・今後も、宮城で働く楽しさ（Fun）を、うねり（Wave）のように広げ、女性や若者が宮城で暮らし続けたいと思える地域づくりを、地域の皆さまとともに目指していきます。



＜Fun＆Waveのイメージ＞



＜ワークショップの様子＞

07 金融経済教育＝生きる力を育む教育 NEW

地域における金融経済教育の推進を強化！

・2026年3月、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が公表した金融リテラシー調査において、宮城県の金融リテラシーは47都道府県中45位（前回40位）と全国的に見ても下位にとどまる一方で、「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」は4位（前回28位）と大幅な改善傾向にあり、県内で金融経済教育の受講機会が拡大しています。
・「人生100年時代」が現実味を帯びてきている現代、年代を問わずお金と上手に付き合う力が必要です。当行では年代別に様々な金融経済教育コンテンツを提供し、地域の金融リテラシー向上を推進しています。

【年代別金融経済教育コンテンツ】



【イベント開催実績】

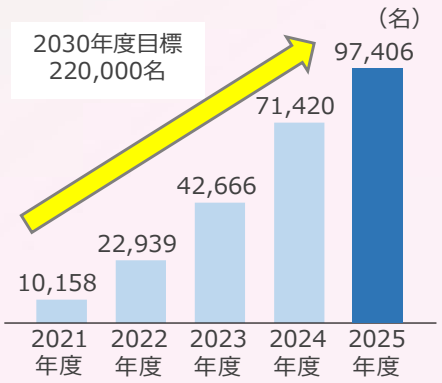


将棋棋士・投資家の桐谷広人氏が登壇し、20代から60代の幅広い年齢層480名の参加者に向けて、投資の魅力を伝えるとともに、当行から金融犯罪防止に関する啓発などを行いました。



当行金融資料館にて、ゲーム感覚でお金の基礎知識を学ぶことを目的としたイベントを夏季限定開催。小・中学生の親子を中心に期間中690名が参加しました。

【金融経済教育提供者数（累計）】



08 まちづくり事業の促進 NEW

実行委員会と連携し、宮城・仙台都心再開発推進シンポジウムを開催！

・2026年1月、仙台市を中心とした再開発案件が進捗するなか、再開発・まちづくりの意義や直面する諸課題を解決すべく、「東北の中枢・宮城仙台における再開発事業の役割とあり方」をテーマに、実行委員会と連携しシンポジウムを開催しました。
・当日は、公益財団法人全国市街地再開発協会理事長の中井検裕氏が「東北中枢・宮城仙台における再開発事業の役割とあり方」と題して基調講演を行ったほか、再開発推進に向けた行政、経済団体によるパネルディスカッションを実施し、会場、オンラインも含め約300名が聴講しました。
・今後も地方公共団体や事業者等と連携し、**まちづくりの推進に向けた活動を実行**していきます。



【出典】仙台経済界

創業・新規事業支援

01 当行の支援メニュー

資金調達ニーズに対する 融資 相談受付
創業関連制度融資のご案内のほか、事業計画策定等に関する支援を実施

＜七十七＞創業応援パッケージ のご利用相談
当行に預金口座をお持ちの設立後5年以内の法人および開業後5年以内の個人事業主を対象に、事業にお役立ていただける様々なサービスを提供

雇用・人材マッチング に関するご相談
創業期に必要な営業・経理等の人材を紹介

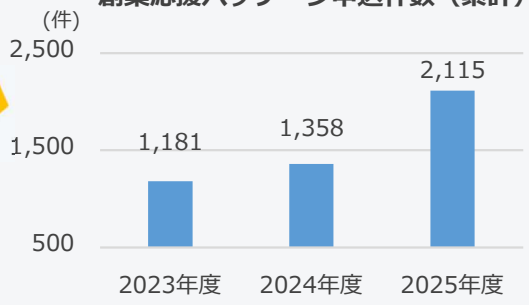
販路開拓・販路拡大 支援
当行の取引先や提携先とのビジネスマッチングをサポート

海外展開を見据えた 海外ビジネス支援 等
海外進出を目指す際に、海外販路開拓等の各種支援を実施

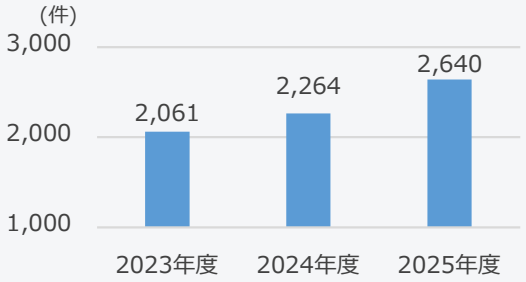
七十七ニュービジネス助成金 の贈呈
七十七ビジネス振興財団にて、新規事業活動等を志している企業を表彰し、助成金を贈呈

ベンチャーファンドを通した資金供給支援
七十七キャピタルや東北大学ベンチャーパートナーズ等と連携した出資による資金供給支援を実施

創業応援パッケージ申込件数（累計）



創業期の事業者に対する支援件数



MENU ＜七十七＞創業応援パッケージの特典一例（2026年10月時点）

サービス		特　典
インターネットバンキング		契約料無料
七十七カード	法人向けクレジットカード	年会費初年度無料
	クレジットカード加盟店	手数料最大0.15%優遇
七十七リサーチ＆コンサルティング		初年度・2年目年会費半額

2025年度から個人事業主も対象に追加



創業応援パッケージの特典一覧はこちら



02 外部機関との連携事例

「仙台スタートアップスタジオ」 との連携強化

仙台市がスタートアップ企業の立上げや成長支援等をワンストップで提供するために設置している「仙台スタートアップスタジオ」において、当行はスタジオ内にサテライト拠点を開設し、資金調達ニーズ等へ迅速に対応できる体制を整備しています。

【連携イメージ】



【出典】仙台市、NTT都市開発

七十七ニュービジネス助成金

詳細はこちら

七十七ビジネス振興財団では、宮城県を活動の拠点として独創的な技術開発や革新的な発想により新しい事業を起こし、“みやぎの活性化”に貢献しようとしている企業等に助成金を贈呈しています。



＜2026年度 公募のご案内＞
※当年度の募集は終了しています。

第28回贈呈先

【七十七ビジネス大賞】
・河北建設株式会社
【七十七ニュービジネス助成金】
・株式会社ガイア
・3D Architech合同会社
・NanoFrontier株式会社
・Blue Practice株式会社
・株式会社馬渕工業所



＜第28回贈呈式の様子＞

03 スタートアップ企業のグローバル展開支援

「東証 アジア スタートアップ ハブ」とは

株式会社東京証券取引所が2024年3月に立ち上げた「東証 アジア スタートアップ ハブ」に、当行は北海道・東北の地方銀行で唯一参画しています。
アジアの有力企業に対し、パートナー企業等と協働しながら日本での新たな事業展開にかかるサポートを行うことで、クロスボーダー企業の対日投資や東証上場を支援しています。

【サポートメニュー】



・拠点設立、工場等の立地支援
・日本企業とのビジネスマッチング
・地域情報提供
・ファイナンス支援

【支援対象企業の本社所在国】

支援対象企業はこちら

シンガポール：5社	韓国：4社
台湾：3社	ベトナム：3社
インドネシア：2社	タイ：2社
香港：1社	マレーシア：1社
モンゴル：1社	フィリピン：1社

（2026年10月時点）

仙台・東北スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

東北の地方公共団体、大学および金融機関等との連携を一層強化し、スタートアップ企業の立上げ支援および海外展開も含めた成長支援等をシームレスに実施することを目的に設立されました。

【概　要】

共同代表：仙台市、東北大学
構　　成：地方公共団体、東北6県の大学、金融機関等全184団体（2025年9月時点）
目　　的：東北の強み・特徴を活かしつつ、世界を見据え、社会的・経済的インパクトの創出に挑戦し続けるスタートアップ企業の輩出・育成



政府の推進する「グローバル拠点都市」に選定

取組みについてはこちら





＜設立記念イベントの様子＞

04 宮城県内における起業等の特徴

東北大学発スタートアップ企業

東北大学は国際卓越研究大学として採択された計画において、2050年までに東北大学発スタートアップ企業数を1,500社とする目標を掲げています。当行は東北大学と連携し、継続してスタートアップ企業の成長を支援します。

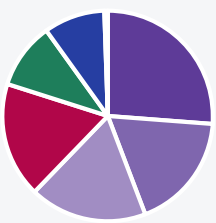
東北大学発スタートアップ企業数（※）　**283** 社

IPO件数　**6** 件
M&A件数　**4** 件

（※）2025年度までの創出数累計

東北大学発スタートアップ企業の業種別分布割合

東北大学の強みである素材・材料、機械・エレクトロニクス等のものづくり企業はもとより、医療・バイオ、環境・エネルギー、情報通信・サービス等の多様なスタートアップ企業が生まれています。

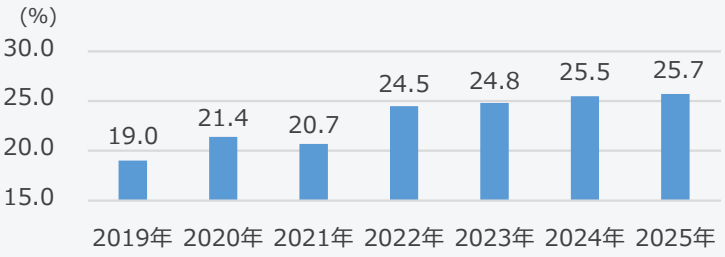


- 医療・バイオ（26.2%）
- 機械・エレクトロニクス（18.0%）
- サービス（18.0%）
- ICT（17.7%）
- 素材・材料（10.2%）
- 環境・エネルギー（9.4%）

（2026年3月時点）

女性の開業状況（全国）

開業者に占める女性起業比率は近年増加傾向にあります。



【出典】日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」

「DATERISE！2026」への参画

仙台・東北から海外で活躍するスタートアップ企業の創出を目指す仙台市主催のイベントで、当行はスポンサーとして協賛しています。
2025年度は初開催の「DATERISE！2025」に共催し、「七十七銀行賞」を提供、2026年度は「DATERISE！2026」に協賛し、スポンサーブースを出展しました。
当行では継続して、仙台・東北から世界へ挑戦するスタートアップ企業の創出・成長支援に注力していきます。



＜DATERISE！2026＞

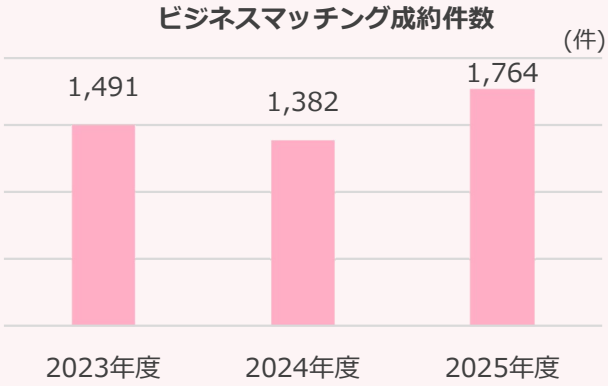
地域中核企業支援・育成

01 ビジネスマッチング・企業版ふるさと納税・販路開拓支援等

ビジネスマッチング

取引先が抱える多種多様な経営課題に最適なソリューションを提供するため、地元企業や各業界の大手企業等、約170先と連携しています。今後も取引先の持続的な成長を支援するため、様々な企業と連携していきます。

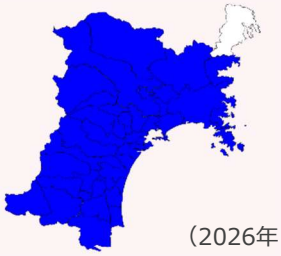




多くの経営課題解決に貢献しています！

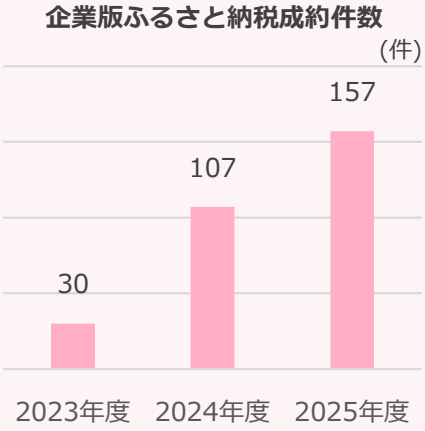
企業版ふるさと納税

地方創生に向けた取組みの一環として37の地方公共団体と企業版ふるさと納税に関する契約を締結しています。



（2026年11月時点）

宮城県35団体、福島県2団体と連携！



販路開拓支援

県内製造業の新規取引先開拓や受発注取引の拡大を目的として、県内外の発注企業と受注企業が一堂に会する商談会を開催しています。



みやぎ広域取引商談会

02 産学・外部機関連携支援

大学との産学連携支援

・宮城県内の複数大学と連携し、取引先の研究開発等に関する課題解決を支援しています。
・2024年4月より、東北大学産学連携機構へ行員を派遣し、連携を強化しています。

<連携している宮城県内の大学>

東北大学　宮城大学　東北工業大学　東北学院大学

外部機関との連携支援

様々な外部機関と連携し、地域産業の振興や取引先の多様な経営課題等の解決を支援しています。

<連携している外部機関>

科学技術振興機構、せんだい創業支援ネットワーク、知財総合支援窓口、中小機構基盤整備機構、東北経済連合会ビジネスセンター、日本政策金融公庫、みやぎ産業振興機構、宮城県よろず支援拠点、宮城県事業承継・引継ぎ支援センター

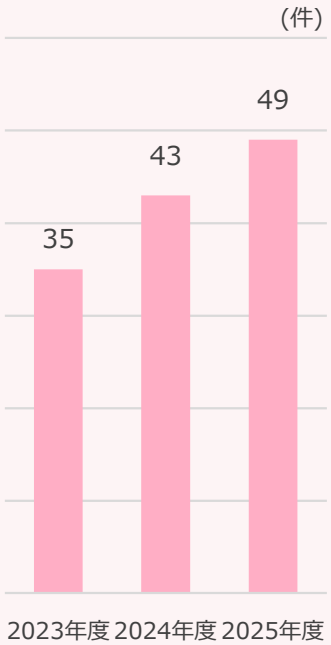
大学への相談事例

・生産工程を効率化するための指導をしてほしい
・ナノテラスを活用し、自社製品の構造やメカニズムを解明したい
・大学と共創的な活動を行い、新事業等の新たな価値を創造したい
・商品パッケージを大学の学生と一緒に考えたい
・大学とコラボレーションした飲料を製造してみたい

外部機関への相談事例

・創業に際しての事業計画を一緒に考えてほしい
・創業に必要な資金調達を相談したい
・海外販路の開拓を支援してほしい
・営業戦略を一緒に考えてほしい
・知的財産の取得にかかる助言をしてほしい
・SNSの活用を支援してほしい
・商品のマーケティングに関する助言をしてほしい

産学・外部機関連携支援相談件数



03 企業誘致

POINT 地域の豊富なネットワーク等を駆使した支援により、関係者ALL WINを実現！

企業誘致から進出後までの一貫支援

東北地方への進出を検討する企業に対し、資金調達支援から進出先に関する情報提供、取引先とのマッチング、進出後のフォローアップまで、幅広い支援を一貫して提供しています。

宮城県の立地環境（ポテンシャル）

- 東北の中心地、**人口約222万人**（2026年8月時点）
- 仙台－東京間は最短**約90分**で移動可能
- 世界100ヵ国以上とつながる**仙台塩釜港**
- 東アジアの主要都市へ羽ばたく**仙台空港**

他経済圏に広がる当行ネットワーク

宮城県を中心とした東北経済圏と他の経済圏の企業との橋渡し役を担い、これまで以上に取引先の幅広いニーズに対応するため、当行のネットワークを拡充しています。

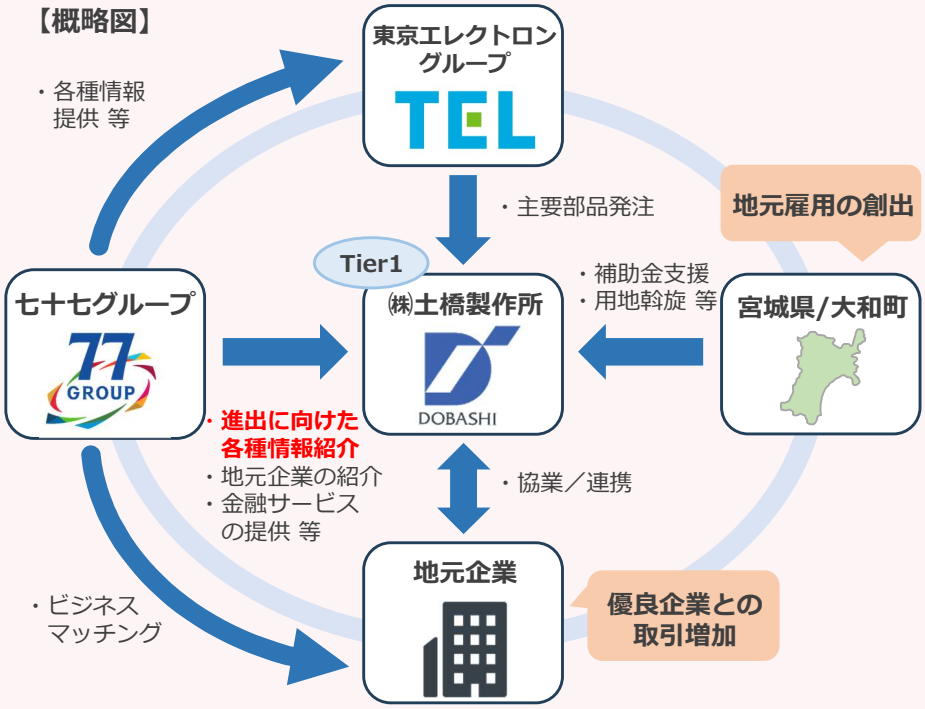
北海道から福岡まで
宮城県外に20拠点を展開

【近年の拠点開設・設置状況】
「宇都宮法人営業所」開設（2023年）
「東京サテライトデスク」設置（2025年）
「福岡法人営業所」開設（2025年）
「さいたま法人営業所」開設（2026年）

主な企業誘致実績

- 2026年2月、精密機械加工部品を手掛ける**株式会社土橋製作所（山梨県笛吹市）**が、宮城県大和町の第一仙台北部中核工業団地内に**新工場を建設**することが決定しました。
- 当行は、**進出に向けた各種情報等をご紹介**するとともに、**生活・インフラ情報の提供、地元企業とのマッチング、銀行サービスや自治体補助金等に関するご案内・サポート**など、企業の進出を幅広く支援しました。

【概略図】

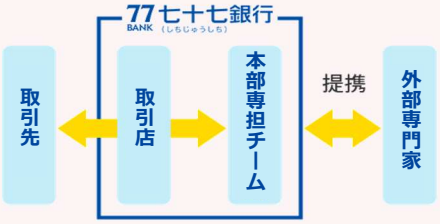


04 事業承継・M&A・IPO支援

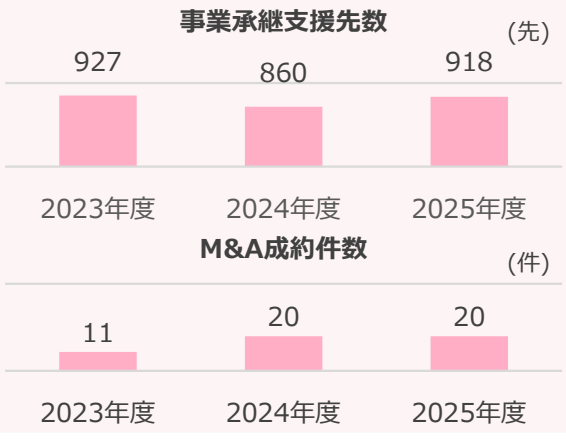
事業承継・M&A支援

・人口減少が進むなか、事業承継・M&A支援の強化を目的に専門チームを設置し取組みを強化しています。

【専門チームによる支援スキーム】



・自社株評価や株式承継対策などの事業承継支援は年間900件程度、M&Aは常時50件程度の相談に対応しています。



新規上場（IPO）支援

・2017年より、当行、東京証券取引所および東北大学による3者協定を締結し新規上場支援を展開しています。

上場のメリット

「上場」を戦略として検討できるニーズ例

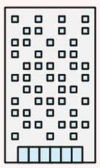
【一般市場（スタンダード市場等）】
・事業拡大に伴う、市場からの**大規模な資金調達が可能**
・財務基盤等の信用性向上に伴う、**販路拡大等の副次的な効果**
・高いガバナンス意識による、企業における**永続的発展の実現**

【東京プロマーケット（TPM）】
・将来の一般市場上場に向け、まずはTPMへの上場に挑戦**（ステップアップ上場）**
・上場による**知名度や採用力向上を最優先**
・**オーナーシップを維持した上場**


IPOプログラムの様子
（過去参加社数：39社）

個社別訪問の実施

・上記ニーズをお持ちの企業の皆さまへ、経営戦略としての上場活用をご提案します。


地元企業

・上場に関する一般的な説明
・証券会社等のご紹介
・東京証券取引所との帯同訪問
・各種プログラムのご案内

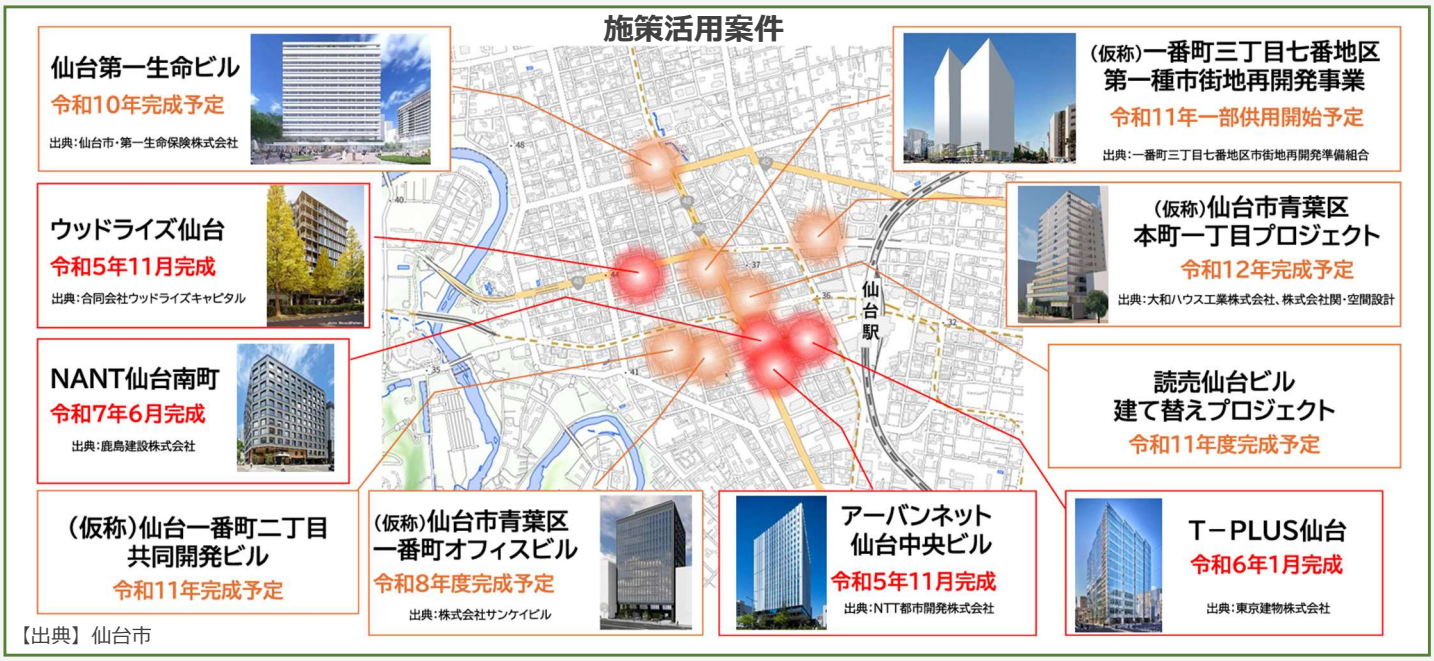

地域開発部

まちづくり事業の促進

01 せんだい都心再構築2036

NEW

仙台市中心部の市街地環境改善等を目的に仙台市より発表されたプロジェクトであり、仙台市都心部における老朽ビル等の建替と企業立地の促進による地域経済の好循環創出を目指しています。当行でも、仙台市や建設ニーズのある企業等と連携しながら情報提供を行うほか、資金供給、リーシング等の支援を行っています。



【出典】仙台市

第3弾施策（2026年5月発表）
- 「仙台市都心部建替え促進助成金制度」の強化
- 「仙台市市街地再開発事業補助金制度」の拡充
- 「研究開発施設」「宿泊施設」等に着目した容積率の緩和 等

【参考】第1弾・第2弾施策（2019年～2020年）
- 「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和 等
- 「企業立地促進助成制度」の強化 等

02 3GeV高輝度放射光施設「ナノテラス」



国・民間事業者・地域が一体となり一つの大型研究施設を整備・運用する「官民地域パートナーシップ」という新しい枠組みで整備された**世界最高水準の研究施設**です。日本における研究開発のレベルを向上させる**「ナノまで見える巨大な顕微鏡」**として多くの企業に活用されています。

ナノテラスで「見える」ことの価値

「見えなかったものが見える」ことは、経験や勘に頼っていた”ものづくり”を科学的根拠に基づく”価値創造”へと進化させます。

分野（例）	見えるもの	期待されるイノベーション
エネルギー・材料	触媒表面の化学反応、電池内部のリチウムイオンの動き	高性能触媒、次世代バッテリー軽量高強度素材の開発
医療・食品・化学	タンパク質の構造、食品中の機能性成分の分布	革新的な創薬、高付加価値食品・化粧品の研究開発
半導体・電子デバイス	半導体デバイス内部の微細な欠陥、磁性材料の構造	次世代半導体の性能向上、超省エネデバイスの開発

活用事例

住友ゴム工業株式会社

当社は、大学との共同研究を目的に、市内オフィスへの入居や共創研究所を設置するなど、地域に根差した連携体制を構築しています。研究では、タイヤと路面間の「不思議な水」をナノレベルで解明し、ウェットグリップの更なる向上を目指しています。



【出典】住友ゴム工業

ナノテラス活用促進策

NanoTerasu シェアリング2000

仙台市が**全国の企業向けに実施するナノテラスの活用促進策**で、仙台市外の企業も活用可能です。



【出典】仙台市

当行の取組み

- **資金支援**
- **ナノテラス利用促進**
- **事業計画・戦略への助言 等**

当行は構想段階から運営財団である一般財団法人光科学イノベーションセンターに監事として参画し、様々な支援を行っています。

【出典】光科学イノベーションセンター

03 仙台市 「脱炭素先行地域」

仙台市（当行含む共同提案者14団体）は、2023年11月に環境省の脱炭素先行地域にかかる第4回の公募に申請し、選定されました。2024年3月には脱炭素先行地域の取組みを推進するため、協力事業者を含めた「仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ」を設立し、各事業者が連携しながら各プロジェクトを進捗させています。

脱炭素先行地域



定禅寺通エリア（働く・集う）

- 既存ビルにおいて、省エネ・ＺＥＢ改修など**「業務ビルの脱炭素リノベーション」**を実施
  また、ビルオーナー・地元事業者向けに**省エネ・ＺＥＢ改修見学会**を開催
- ゼロカーボンイベントなど、脱炭素・資源循環の「見える化」を促進
- **「都市バイオマス資源」**を活用し、サステナブルなまちづくりを推進

東部沿岸エリア（学ぶ・楽しむ）

- 観光施設などへ太陽光発電を最大限導入
- EVカーシェアなど**脱炭素モビリティの導入**
- 太陽光パネルのリユースなど**防災・環境技術の実証フィールド**に活用

泉パークタウンエリア（暮らす）

- 既存住宅において、太陽光発電の導入や断熱改修など**「住宅の脱炭素リノベーション」**を実施
- **高度なエネルギーマネジメント（DR）**を既存住区で展開
- 地元工務店と連携し、リノベーション体験会や断熱スクールを開催

全エリア共通

- 清掃工場で発電した電力の環境価値を活用し、**地産地消型の再エネ電力メニュー**を創設
- 全市民を対象に、省エネ推進などの行動変容を促進
- 市営バス、ごみ収集車、配送トラックのEV化など**運輸部門の脱炭素化**

具体的な取組実績

【出典】仙台市

04 官民連携事業（PPP/PFI）の促進

近年、公共施設の老朽化等が進む一方、地方においては人口減少等が加速し、地方公共団体等の財源確保が課題となっています。PPP/PFI事業は、民間事業者の資金やノウハウ等を活用することで、官民連携による取組みを通じ、コストを削減しながら住民サービスを向上させていくことを目指す手法であり、当行も積極的な情報発信および活用促進に取り組んでいます。

当行の取組み

資金支援

事業主体となるSPC（特別目的会社）に対するファイナンスを実施しており、メイン行としてアレンジャー業務にも取り組んでいます。

セミナーの開催

MAPPの枠組みを活用し、地方公共団体や民間事業者等向けのセミナーや勉強会を開催しています。

七十七グループ会社と連携した支援

需要予測、導入可能性調査、事業方式・スキーム検討およびコンソーシアム編成にかかる民間事業者の紹介等を実施しています。

TOPIC

- 2025年8月、ウォーターPPP等を主要テーマとしたセミナーを実施しました。
  ⇒ 参加数：約110人/50団体



- セミナー以降、宮城県内で複数の地方公共団体が、ウォーターPPPにかかる導入可能性調査を実施。
  （2026年11月時点）

主なPPP/PFI実績

東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備事業への支援

- 東北大学では、老朽化した電気通信研究所2号館について、**PFIを活用した改築整備事業**を実施しました。
- 本施設は、企業や研究機関が利用できるレンタルラボをはじめ、学外との交流やイベントの開催等に活用できる共創スペースを備え、**産学連携・オープンイノベーションを促進する拠点**としての役割が期待されています。
- 当行は、本事業の実現に向け、SPCによる資金調達を支援し、**当行を主幹事（アレンジャー）とするシンジケート・ローン**を組成しました。



<新研究棟「グローバルコネクトハブ」>

観光振興支援等

01 東北観光金融ネットワーク（FINE+東北）

2017年3月、当行、青森銀行（現・青森みちのく銀行）、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行の東北地銀6行および日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、東北観光金融ネットワーク（愛称「FINE+東北」）を設立しました。各行のノウハウとネットワークを融合させ、東北の観光振興に向けた「地域づくり」に関する幅広い分野で連携を強化し、各種支援を行っています。

東北観光金融ネットワーク
Financial Network of TOHOKU Tourism

「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」の開催

・東北地域における観光産業の活性化および魅力発信を目的に、「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」を開催し、地域観光資源の掘り起こしを行っています。

・2024年12月～2025年11月の期間に実施した第6回開催では、**約33,000点**ものご応募をいただきました。

Instagram はこちら



～第6回受賞作品（一部）～



円通院
宮城県松島町



岩洞湖
岩手県盛岡市



山寺
宝珠山立石寺
山形県山形市

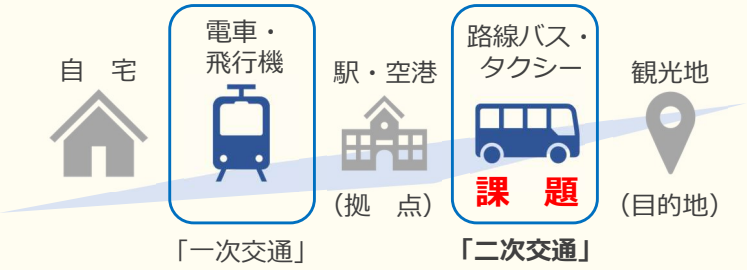
【出典】東北観光金融ネットワーク

02 二次交通へのアプローチ ～カーシェアリング事業および駐車場管理事業～ NEW

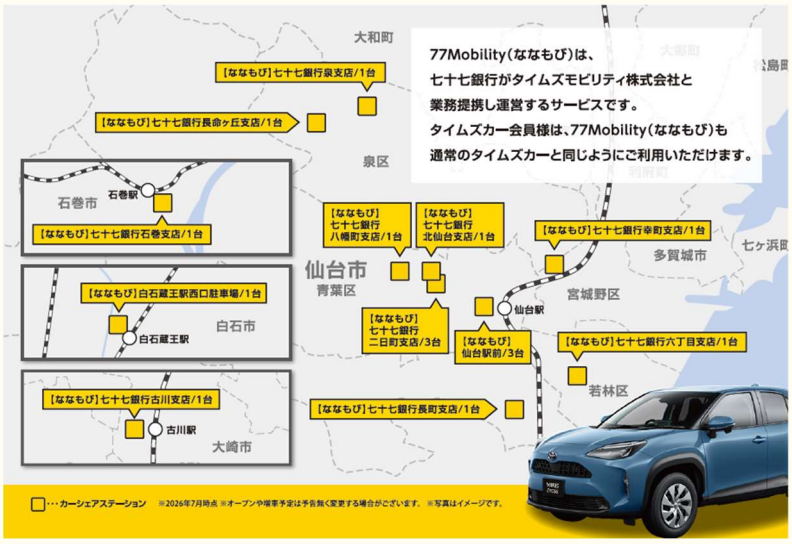
実証実験の開始

二次交通の不足という地域課題に対する具体的アプローチとして、国内トップシェアの時間貸駐車場・カーシェアリングサービスを展開するパーク２４グループと連携し、2025年12月からカーシェアリング事業「７７Mobility（ななもび）」および駐車場管理事業「７７Park（ななぱーく）」の実証実験を開始しました。

【地域における交通課題】



７７Mobility（ななもび）設置拠点の拡大



<カーシェアステーション設置拠点>

銀行敷地外としてJR白石蔵王西口に設置

2026年7月、初の銀行敷地外かつ地方公共団体との連携事業として、JR白石蔵王駅西口にステーションを設置しました。当日は、白石市の山田市長にも参加いただき、セレモニーを開催するとともに、記念すべき第1号運転者として試乗いただきました。



<セレモニーの様子>



<運転する山田市長>

地方公共団体との取組み

01 当行の取組み

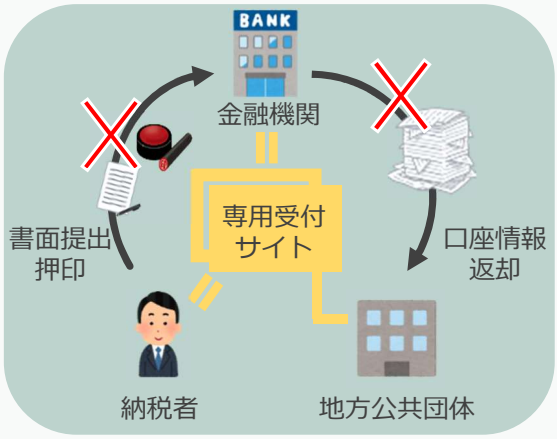


住民サービスの向上および事務効率化を促進します！また、DXを活用することで住民の目線に立った各種事務効率化を実現します！

Web口振受付サービス

・税金や各種料金等の口座振替について、お客さまがPCやスマートフォンを利用し地方公共団体のWebサイトから必要事項を入力することで、印鑑レスで手続が完了します。

・2025年3月より、**「Web口振受付サービス・ライト」**の取扱いも開始しています。



Web口振受付サービス導入状況



15／36

（2026年11月時点）

導入先

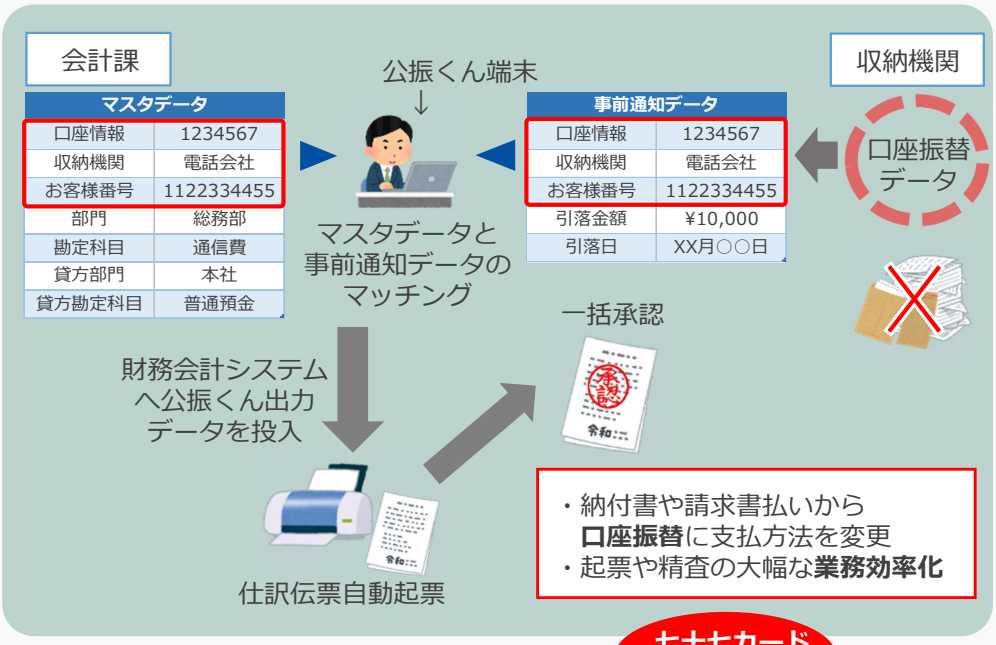
宮城県	仙台市	塩竈市
気仙沼市	白石市	名取市
角田市	岩沼市	大崎市
富谷市	柴田町	亘理町
大和町	美里町	南相馬市

公振くん

どんどん利用拡大中♪



「公振くん」を導入することで、**口座振替情報を事前に受領することが可能**となり、口座振替前に支出伝票の起票や精査が可能となります。



公振くん導入状況



17／36

（2026年11月時点）

導入先

塩竈市	気仙沼市	白石市
名取市	登米市	栗原市
東松島市	大崎市	富谷市
柴田町	亘理町	利府町
大和町	大郷町	大衡村
涌谷町	南相馬市	

02 業務効率化に向けた支援

七十七カードと連携！



公振くんと大型法人カードの併用で更なるペーパーレス化・業務効率化に繋がります！

大型法人カードの特徴および活用事例

○コーポレートカード／部署名義コーポレートカード



【特　徴】
・職員もしくは組織ごとにカードを発行
・カード発行枚数上限なし
・利用金額は、1枚ごとに個別設定
・職員ごとに発生する経費利用、精算のキャッシュレス化
・職員の立替負担を軽減

【地方公共団体における活用事例】
・首長や職員の出張旅費等で利用（立替負担の軽減）
・公立小・中学校の教材等の物品購入のため、学校単位で導入し、現金管理リスクを低減

○パーチェシングサービス



【特　徴】
・カードレスタイプ
・カード番号の発行数上限なし
・利用金額は、1枚ごとに個別設定
・希望のカード名義で発行可能（部署名や利用費目など）
・各種支払いの集約化により業務効率化、振込手数料削減
・部署名や利用費目ごとに明細書を発行可能

【地方公共団体における活用事例】
・公共料金の支払い（部署や利用費目ごとに複数枚作成）
・ネット（Amazon等）での物品購入
・広告や新聞代金の支払い

サステナビリティ経営支援

当行の支援内容

支援体制　コンサルティング営業部に専担者を配置
～取引先の持続的な成長を支援～

現状把握・目標設定に向けた支援サービス

- ✓ **77SDGs支援サービス**
  SDGsの取組状況の見える化・課題の洗い出し、HPに掲載可能なSDGs宣言書の作成
- ✓ **77SDGsコネクトサービス**
  講義とSDGsカードゲームを組み合わせたワークショップ形式の研修サービス
- ✓ **77脱炭素ナビゲーター・e-dash・C-Turtle**
  GHG排出量を算定し、削減に向けた支援サービスを提供

サステナブル関連融資商品

- ✓ **77Seven Goals**
  SDGsに関連する定型目標を達成すると金利優遇を受けることができます。
- ✓ **77サステナブルオーダーローン**
  オーダーメイドで設定したSDGsに関する数値目標の達成状況に応じて借入利率を引き下げます。
- ✓ **サステナビリティ・リンク・ローン**
  SDGsの野心的な挑戦目標を設定し、達成状況に応じて金利を優遇します。
- ✓ **ポジティブ・インパクト・ファイナンス**
  改善に取組むインパクトやKPIを設定し、実現に向けた継続的な対話を重視する商品です。
- ✓ **グリーンローン**
  グリーンプロジェクトへの設備投資を支援します。
- ✓ **ソーシャルローン**
  ソーシャルプロジェクトへの設備投資を支援します。
- ✓ **77SDGs私募債**
  資金調達と同時にSDGsの達成に向けた取組姿勢を広くアピールできます。

SDGs診断を通じたコンサルティングイメージ図

SDGs診断（SDGs支援サービス）
経営・事業とSDGsとの関連性の見える化



【出典】イトーキ、e-dash、C-Turtle

サステナブル関連投融資実績

（2021年4月～2026年3月までの累計）

支援内容	件数／金額	支援内容	件数／金額
77Seven Goals	854件／377億円	ソーシャルローン	9件／67億円
77サステナブルオーダーローン	15件／29億円	77SDGs私募債	613件／577億円
サステナビリティ・リンク・ローン	112件／565億円	サステナビリティボンド	27件／190億円
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	59件／359億円	サステナビリティ・リンク・ボンド	5件／59億円
グリーンローン	63件／275億円	グリーンボンド	34件／194億円
		ソーシャルボンド	132件／1,765億円

77Seven Goals

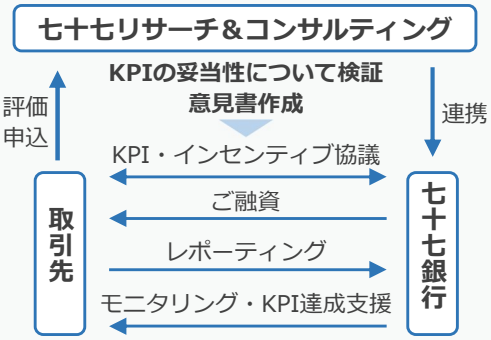
SDGsに関連する定型目標の中から、お客さまが本業を通じて取組みやすい目標を選択し、目標達成状況に応じて、金利優遇を受けられる融資商品です。

目標設定の7つの分野

- 人権・労働
- 環　境
- 公正な事業慣行・組織体制
- 製品の質・サービスの向上
- 社会貢献・地域貢献
- 情報開示
- その他

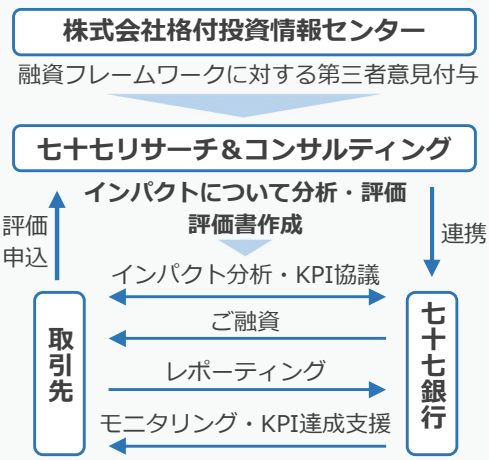
77サステナブルオーダーローン

お客さまの本業と関連の高い取組みの達成状況に応じて、金利優遇を受けられるとともに、持続可能な環境・社会の実現と経済成長の促進・支援を目指す融資商品です。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス

お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響を特定し、持続的な企業成長を促す伴走支援型の融資商品です。



海外ビジネス支援

01 当行グループの支援内容

海外ビジネス支援内容

- 海外販路、調達先の開拓
- 海外拠点の設立
- 海外拠点の資金調達
- 貿易実務と資金決済
- 為替リスクヘッジ

当行グループの海外派遣状況

駐在員等を現地に派遣し、よりタイムリーな情報提供を実現します。(2026年9月時点)

中　国	2名
タ　イ	1名
ベトナム	1名
インドネシア	1名
シンガポール	6名

海外ネットワークの状況

(2026年9月時点)



02 シンガポール現地法人「77 NEXT CONSULTING」による海外ビジネス支援

なりたい姿　**取引先・地域・77グループと海外を結ぶ ''Global Hub''**

NEW

サービスメニュー

海外販路の開拓や現地法人の設立等、海外ビジネスに関連する取引先の幅広いニーズを支援しています。

- 海外販路・調達先開拓
- 海外コンサル・顧問
- 進出・管理・再編・M&A
- 各種調査業務

営業エリア

東北とアジアをつなぐ**「Global Hub」**として、取引先の海外展開の支援と、海外の成長を地域へ取り込む活動を行っています。2026年9月1日には、**NEXT社内にASEANと台湾をカバーする２つのデスクを設置**しました。インドと合わせた３つのデスクを活用し、現地情報の収集・発信を行ってまいります。

東北地域　**海外マーケット**

77 NEXT CONSULTING

<シンガポール>

NEXT ASIA HUB
NEXT ASEAN DESK NEW!
NEXT INDIA DESK
NEXT TAIWAN DESK NEW!

<ASEAN、インド、台湾>

TOPICS　世界最大級の半導体展示会 「SEMICON Taiwan 2026」 宮城県ブースを運営

宮城県・仙台市から業務委託を受け、2026年9月2日～4日に台湾で開催された国際半導体展示会「SEMICON Taiwan 2026」の宮城県・仙台市ブースを運営しました。ブース設計・広報物制作から当日運営・通訳、さらには事前マッチング支援に至るまで、当行と77 NEXT CONSULTINGが連携し、一貫して対応しました。当日は、昨年度を上回る来場があったほか、宮城県内の半導体関連企業６社の出展支援を通じ、台湾の現地企業との商談や交流を後押ししました。





会　場	TaiNEX1&2（台北南港展示センターホール）
2025年実績	来場者数：約130,000人　出展社数：約4,300社

グループ会社の取組み

01 七十七リース

地方公共団体の脱炭素化への取組支援

・サプライヤーと連携しLED照明化、太陽光発電設備、EV導入時の経済効果とCO_2削減効果を試算し提案します。
・費用の平準化、コスト把握の容易さ、事務管理の省力化等のメリットがあり、リースを活用する地方公共団体は増加傾向にあります。





太陽光発電設備導入への取組支援

・製造業等における工場の動力源として、太陽光発電設備を使用する民間事業者を対象にリース提案を行います。
・リース期間終了後は、ユーザーの所有になるような形でリース利用を推進します。
・補助金が活用可能なケースは併せて案内します。

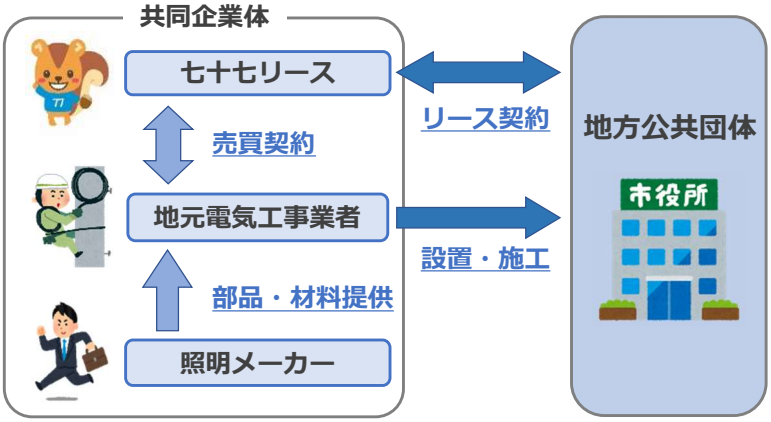




【当社実績】

・県内外8つの地方公共団体と12事業でリース契約を締結し、公共施設の照明設備や、街路灯のLED化を支援しています。
・地元電気工事業者や宮城県内の総合照明メーカーと共同企業体を構成し、企画競争（プロポーザル）に参加しています。
・民間事業者においては、30件の太陽光発電設備のリース契約を締結しています。

LED照明事業スキーム図



太陽光発電設備導入増加の背景

・地方公共団体では、2030年に公共施設への導入率50%を目標に設定しています。
・取引先からの再エネ導入要請により、検討する民間事業者も増加しています。



02 七十七カード

安心・安全なキャッシュレス決済の提供を通じて、新たな暮らし・ビジネスをサポートして参ります。

キャッシュレス化の推進と利便性向上

・地方公共団体が提供している公的サービスの支払いをキャッシュレス化することにより、地域の皆さまの利便性を高めます。

業務効率化支援 ～法人カードの活用～

・出張旅費や消耗品購入の支払いについて個人立替や経費精算の手間を削減できます。
・経費処理の透明性向上およびガバナンス強化につながります。

地方創生に向けたデータ活用

・クレジットカード利用データは地域の消費動向やインバウンドの行動を把握する貴重な情報となります。
・地方公共団体と共有することで地方創生の課題に貢献していきます。

街にリズムを暮らしに流れを

魅力的で多くの人が訪れる街の創生に
キャッシュレス決済導入のお手伝いをしています。

◆公共サービスのキャッシュレス化による利便性向上
◆観光施設インバウンド体制の充実

開始時期	キャッシュレス決済 取扱い施設等
2024年10月	るーぷる仙台
2025年11月	仙台市科学館
2026年　1月	八木山動物公園
2026年　3月	仙台市地下鉄東西線
2026年　3月	仙台市天文台

地方公共団体も法人カードを活用

・旅費交通費における経費支払のクレジットカード支払い
・ガソリン代およびETCのキャッシュレス支払い
・県立学校における物品購入のクレジットカード支払い
・電話料や低圧電気料など大量の納付書処理を伴う経費のクレジットカード支払い



03 七十七リサーチ&コンサルティング

各種計画策定支援を通じた地方創生への取組み

・地方公共団体の「最上位計画」で将来のまちづくりの方向性を示す重要な計画である「長期総合計画」をはじめとする各種計画策定の支援を通じて、地方創生への支援に取り組んでいます。

観光振興を通じた交流人口拡大に向けた取組み

・観光地域づくりに必要な調査や計画作成、国・県などの補助事業の申請・資金管理・報告等を通じて、観光振興を支援し、地域の交流人口拡大に取り組んでいます。

地方公共団体へのコンサルティングによる共創・伴走支援

・政策立案等に関連する助言および情報提供等を行うコンサルティングサービスを通じ、「信頼できる相談相手」としての地位の確立と、政策提案による共創・伴走支援に取り組んでいます。



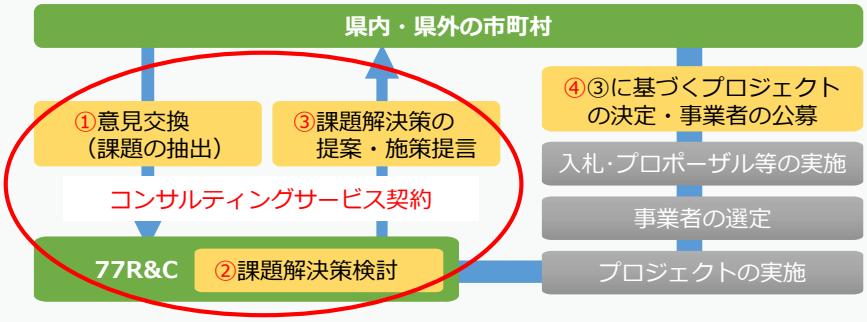
<市民ワークショップの様子>

【富谷市「長期総合計画」策定支援業務の概要】

2024年8月に富谷市から受託した「令和6～7年度第2次富谷市総合計画等策定業務」では、富谷市の現況調査、将来人口の推計、市民ワークショップ開催による意見の集約等を通じて、2026年度から10年間を計画期間とする次期「長期総合計画」の策定を支援しています。

調査フェーズ	構想フェーズ	計画フェーズ
現行計画等の総括、取り巻く環境の整理、市民意向等の把握	課題を踏まえ目指す方向性や、あるべき将来像を検討	将来像等の実現を目的とした施策等の検討計画書の作成
現行計画の検証、施策の評価 ＋ 地域の現況、環境等の整理 ＋ 住民意識調査（アンケート） ＋ 人口動向分析、将来人口推計	首長へのインタビュー ＋ 住民参加ワークショップ開催 ＋ 域内事業者へのヒアリング	基本構想（将来像や基本方針）、基本計画（基本構想を実現するための具体的な施策や目標値等）の決定
総合計画審議会や庁内策定組織等、会議体の運営支援		

【コンサルティングサービス契約の概要】



04 七十七ヒューマンデザイン

「人材」を起点とした経営課題の抽出

・「人材」を起点として、取引先における将来の「ありたい姿＝経営課題」を抽出し、整理を行います。

人材紹介事業

・取引先が「真に求める人材」を見極め、豊富な求職者データから、最適な人材マッチングを支援します。



結婚相談事業

・お金のプロがご相談からお見合い、交際、成婚、そして、ご結婚後の生活までをライフステージに合わせて伴走支援します。



福利厚生事業

・従業員の採用・定着支援のための会員優待、健康医療コンテンツ、e-ラーニング、婚活支援の4つをパッケージ化したサブスク型サービスを提供します。



事業承継課題における支援事例

経営者候補の人材紹介

・経営経験、会社の構造改革の実績をもつハイレベル人材を紹介し、事業の承継と従業員の雇用を守ることにつながりました。



⇐ 次期経営者として活躍中！



同族承継の支援

・「人材紹介」を起点とする話の中で、経営者のご子息が未婚であり、同族承継に課題を抱えていることを把握し、「77結び」への入会につながりました。



⇐ 婚活カウンセラー認定コンシェルジュ
婚活者へ寄り添うサポート体制・実力が評価された「婚活とお金」のプロ！



IBJ AWARD®
⇐ 開業後、4期連続受賞！
2026年度上半期〈PREMIUM部門〉受賞。
高評価の相談所として認定されています。

05 七十七デジタルソリューションズ

デジタル化検討支援（BPR）

・「業務と課題の見える化」、「解決策の提案」および「ツールの導入・活用支援」により、社内の業務を整理し、効率的なデジタル化を支援しています。

DX戦略策定支援

・DXを戦略的に進めたい取引先へ、DX戦略策定や、DX認定の取得を支援しています。

セキュリティ対策支援

・増加しているサイバー攻撃への対応として、「セキュリティ診断」でリスク分析を行い、ファイアウォールやエンドポイントセキュリティ等、多層的な防御策を提案し、セキュリティの強化を支援しています。

AI・クラウドサービスの導入、活用支援

・AIやクラウドサービスを活用したバックオフィス業務の効率化など、DX・AXをスモールスタートしたい取引先へ、「kintone」や「freee」等のクラウドサービスやAIの導入・活用を伴走支援しています。

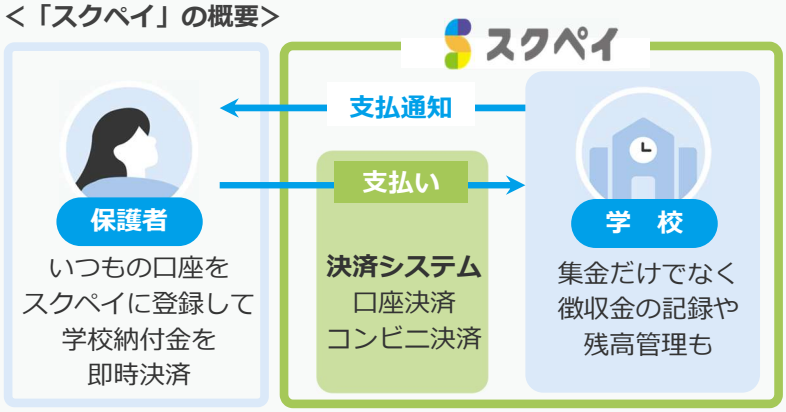
国・地方公共団体のデジタル関連事業への取組み

・地元企業のデジタル化やDX推進に合わせて、地域全体のデジタル化を推進することを目的に、国や地方公共団体が推進する各種デジタル化関連事業に参画しています。

<主な参画事業>

事業主体	事業内容
仙台市	学校納付金収納管理サービス運営事業（「スクペイ」の導入）※株式会社MEMEとの共同事業
仙台市	次世代X-TECHビジネス創出促進事業運営業務
経済産業省・NEDO	「NEDO懸賞金活用型プログラム／GENIAC-PRIZE 2026」の 運営に関する調査業務

<「スクペイ」の概要>



06 七十七キャピタル

スタートアップ・ベンチャー投資

・新たな価値を創造する幅広いステージと事業領域のスタートアップにエクイティファイナンスを提供しています。
・七十七銀行グループの広範囲かつ深度あるネットワークを活用し、事業拡大と企業の成長をサポートします。

成長投資・資本再構築投資

・事業拡大に向けたファイナンスを検討する企業、株主構成の見直し、事業承継、M&Aなど資本再構築を検討する企業に投資を行います。
・企業の永続的な発展を支える最適資本構成の実現に向け、コンサルティングとファイナンス機能を活用したソリューションをオーダーメイドで提供します。

プロジェクト投資

・再生可能エネルギーや社会インフラの開発、不動産流動化などのプロジェクトを対象として、エクイティ、メザニンファイナンスを提供しています。
・事業の収益性だけでなく、SDGsへの貢献など、将来的な地域社会・地域環境へのインパクトを評価し、事業の実現をサポートします。

<社会課題解決型ビジネス「百年ソーラー東北事業」への取組み>

①運営ファンドから、東北の中小型太陽光発電所の集約・再生・長期運用のために設立されたSPC「百年ソーラー東北合同会社」に対して投資実行。

②投資先のヒラソル・エナジーによる発電性能の向上と効率的な運営により、太陽光電源の長期安定稼働を目指す社会課題解決型ビジネス。

③本事業を通じて投資先の事業拡大を支援するほか、地域企業等と連携してカーボンニュートラルに向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献。

<「百年ソーラー東北事業」の概略図>



エクイティ投資を通じた価値創造　⇒　地域のSDGｓへの貢献

【出典】ヒラソル・エナジー、カメイ、三菱UFJ信託銀行

07 七十七パートナーズ



当社は、運営ファンドを通じて地元企業の株式を承継することで、株主として**経営課題の解決**と**企業価値向上の実現**に貢献します。

既存ファンドを活用した取組み

・**事業承継に課題を有する企業**をメインの投資対象として、2022年に1号ファンド（総額20億円）、2025年に2号ファンド（総額100億円）を組成し、運営を行ってきました。
・経営権取得を伴う投資（マジョリティ投資）を通じ、投資先へ役員派遣を行い、社内体制整備等の経営執行支援を、伴走型で実践しています。

<投資先への支援内容>

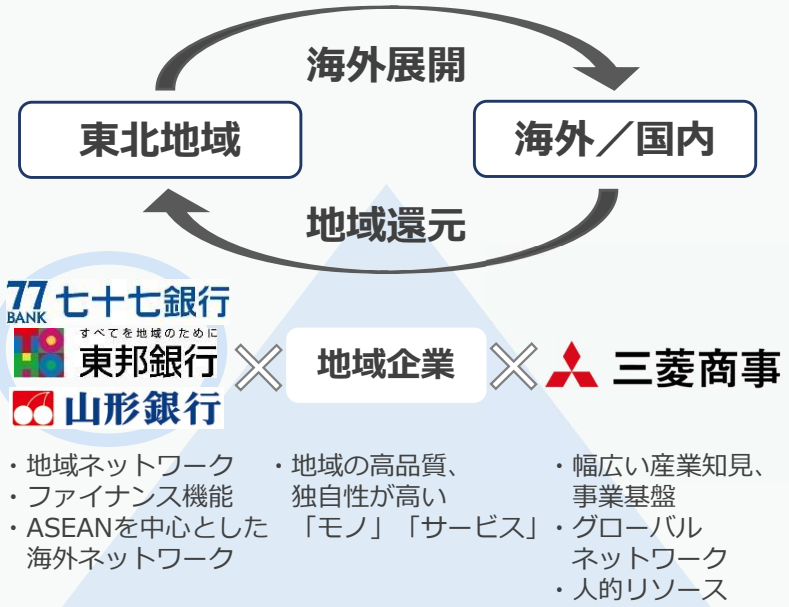
ﾌｧﾝﾄﾞ	投資先（所在地）	主な支援内容等
1号	**株式会社折居技研** (宮城県大崎市)	**【2026年8月EXIT】** 常駐者派遣、組織経営体制構築、人事制度導入
1号	**キャド・キャム株式会社** (山形県鶴岡市)	幹部候補人材招聘など次世代経営体制の確立
1号	**米沢精密株式会社** (山形県米沢市)	外部専門人材の役員招聘、事業領域拡大等の成長戦略策定
1号	**株式会社サンセイ・イサワ** (岩手県奥州市)	経営人材の育成支援、トップライン向上に向けた営業戦略の策定
2号	**株式会社げんきやグループ** (岩手県盛岡市)	常駐者派遣、店舗拡大戦略の策定等を通じたトップラインの増強

NEW

東北・MCバリューアップ１号ファンドの組成
～国内外の販路拡大を軸とした事業拡大等を後押しします～

・2026年3月、MCジャパン・グロース・パートナーズ（三菱商事100%出資子会社）と共同で「東北・MCバリューアップ1号ファンド」を組成しました。2026年7月には「南東北元気プロジェクト」の一環で東邦銀行、山形銀行が出資者として本ファンドに参画し、ファンド総額は60億円に到達しています。
・地方銀行が有する東北地域におけるネットワークと、三菱商事グループが有する幅広い産業知見およびグローバルネットワークを活用し、国内外への販路拡大を軸に地域企業の更なる成長を後押ししていきます。

<コンセプト>



08 七十七ほけんサービス

「安心と安全」を届けるコンサルティング

・地域の企業の未来を支えるためには、業種等によって異なる事業リスクの把握が重要です。リスクコンサルティングを通じて、企業が抱える悩みや課題を洗い出すことが当社の役割です。

新しいリスクに関する情報提供

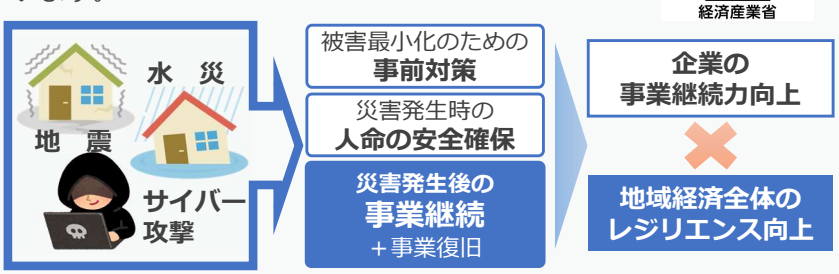
・近年、増加および巧妙化しているサイバー攻撃は、人為的に引き起こされる災害であり、東北の企業も被害を受けています。
・自然災害と同様、事業が中断するリスクが高く、新たな経営リスクの一つとして中小企業も備えることが大切であることから、当社ではセミナー開催等を通じて継続的に情報提供を行っています。



「防災・減災」の一歩先へ、ジギョケイ策定支援
～いつ起こるかわからない災害発生時における企業の事業継続力を高める取組支援～

・自然災害やサイバー攻撃等、災害はいつ起こるかわかりません。こうしたなか、企業の事業継続力を向上する取組みの重要性は高まっており、今後、企業が生き残っていくための重要な経営戦略です。
・災害発生時でも事業を継続するために中小企業が策定する「事業継続力強化計画（通称：ジギョケイ）」の認定を支援し、この支援を通じて、地元経済全体のレジリエンスを向上させることを目指しています。

令和８年度 事業継続力強化計画 認定 経済産業省



当社では、地域の企業が災害発生時も事業を継続するため
・災害リスクの認識、被害の想定
・初動対応の検討
・自社の対策状況の把握　等について
事業継続力強化計画の策定に合わせ、きめ細やかに支援しています。

七十七銀行と渋沢栄一の ゆかり 縁



「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけを作った伊達宗城（むねなり）を通じて東北地方に強い関心を持ち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。

その後も株主として出資するほか、遠藤敬止（けいし）（第二代・四代頭取）や大野清敬（せいけい）（第五代頭取）など、得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

七十七銀行の「金融資料館」では、上記内容のほか、お金の歴史と役割や、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業・経済などについて、それぞれのゾーンごとに分かりやすく説明しています。

77 GROUP

Vision R.V. 2030®

地域を豊かにするリーディングカンパニー

2026年11月発刊